

九州地方整備局事業評価監視委員会 (平成28年度第2回)の議事概要について (速報)

■開催日時：平成28年6月27日(月) 14:00～16:10

■開催場所：福岡第二合同庁舎2階共用第4・5・6会議室
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号

■主な議事

○審議【再評価】

<ダム事業>

・筑後川水系ダム群連携事業 (福岡県・佐賀県)

<営繕事業>

・小倉地方合同庁舎 (福岡県)

○報告【再評価】

<河川・ダム事業>

・山国川床上浸水対策特別緊急事業 (大分県)

・山国川直轄河川改修事業 (福岡県・大分県)

・鶴田ダム再開発事業 (鹿児島県)

なお、議事概要についての詳細は、別紙のとおりとなります。

<問い合わせ先>

国土交通省九州地方整備局 TEL 092-471-6331 (代表)

○事業評価全般 企画部 技術企画官 富ヶ原 隆一 (内線 3126)

TEL 092-476-3542 (直通)

○河川・ダム事業 河川部 河川計画課長 坂井 佑介 (内線 3611)

TEL 092-476-3523 (直通)

○営繕事業 営繕部 計画課長 小塚 達史 (内線 5151)

TEL 092-476-3535 (直通)

九州地方整備局事業評価監視委員会（平成28年度 第2回）
議 事 概 要 （ 速 報 ）

○日 時 平成28年6月27日(月) 14:00～16:10

○場 所 福岡市博多区 福岡第二合同庁舎2階 共用4・5・6会議室

○出席者

- ・委 員 柴戸委員、園田委員、辰巳委員、戸田委員、姫野委員、平田委員、吉武委員
- ・整備局 小平田局長、笹森副局長、唐木副局長、小平部長、佐藤河川部長、土井道路部長、堀田港湾空港部長、佐藤営繕部長、松田用地部長 他

○資 料

- ・資 料－1 議事次第
- ・資 料－2 九州地方整備局事業評価監視委員会(平成28年度第2回)配席図
- ・資 料－3 九州地方整備局事業評価監視委員会 委員名簿
- ・資 料－4 平成28年度 第2回事業評価監視委員会対象事業
- ・資 料－4 附図 位置図(再評価)
- ・資 料－5 「筑後川水系ダム群連携事業の検証に係る検討報告書(原案)」(概要説明資料)
- ・資 料－6 「筑後川水系ダム群連携事業の検証に係る検討報告書(原案)」
- ・資 料－7 小倉地方合同庁舎整備事業

○議 事

1. 開会
2. 事務局からの説明
3. 対象事業の審議・報告
 - 審議【再評価】 ダム1事業、営繕1事業
 - 報告【再評価】 河川2事業、ダム1事業

○審議【再評価】

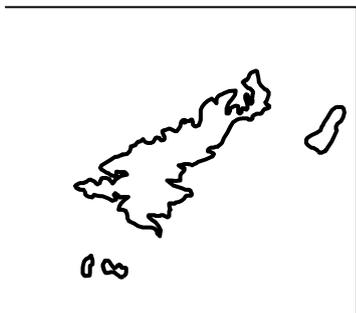
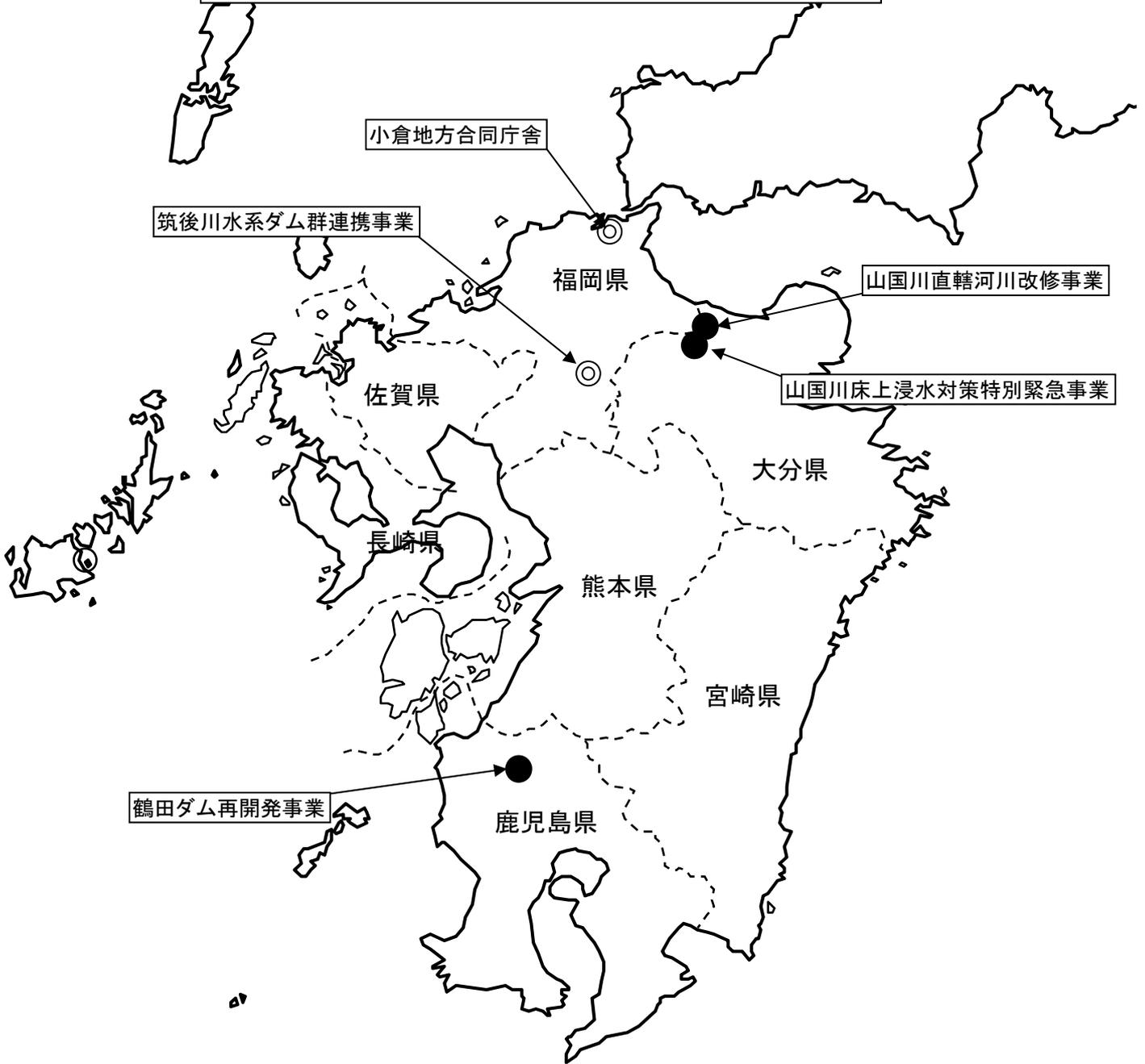
- <ダム事業>
 - ・筑後川水系ダム群連携事業(福岡県・佐賀県)
- <営繕事業>
 - ・小倉地方合同庁舎(福岡県)

○報告【再評価】

- <河川・ダム事業>
 - ・山国川床上浸水対策特別緊急事業 (大分県)
 - ・山国川直轄河川改修事業 (福岡県・大分県)
 - ・鶴田ダム再開発事業 (鹿児島県)

4. 閉会

位置図(再評価)



凡例	
県境	-----
再評価	◎
報告	●

平成28年度 九州地方整備局事業評価監視委員会
委員名簿

あさの 浅野	としゆき 敏之	鹿児島大学大学院理工学域教授
しばと 柴戸	たかしげ 隆成	(社)九州経済連合会 副会長
せいいち 勢一	ともこ 智子	西南学院大学法学部教授
せざき 瀬崎	みつひろ 満弘	宮崎大学工学部准教授
○ そのだ 園田	よしみ 佳巨	九州大学大学院工学研究院教授
ただ 多田	あきひで 彰秀	長崎大学大学院工学研究科教授
たつみ 辰巳	ひろし 浩	福岡大学工学部教授
つだ 津田	みどり みどり	九州大学大学院農学研究院准教授
とだ 戸田	じゅんいちろう 順一郎	佐賀大学経済学部准教授
ひめの 姫野	ゆか 由香	大分大学工学部助教
ひらた 平田	とおる 暢	福岡大学人文学部教授
◎ よしたけ 吉武	てつのぶ 哲信	九州工業大学大学院工学研究院教授

※◎印：委員長 ○印：副委員長

(五十音順、敬称略)

○審議結果

事務局より再評価対象事業（ダム 1 事業、営繕 1 事業）について説明し、審議を行った。

【筑後川水系ダム群連携事業】

事業評価監視委員会は、審議の結果、九州地方整備局による「筑後川水系ダム群連携事業」の再評価が、当委員会に提出された資料・説明の範囲において適切に進められていることを確認し、よって、筑後川水系ダム群連携事業を「継続」とした対応方針（原案）は妥当であると考えます。

なお、当委員会において上記の整理をした理由は下記のとおりである。

・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、「筑後川水系ダム群連携事業の関係地方公共団体からなる検討の場」（以下「検討の場」という）が設置されている。その検討過程においては、「検討の場」を公開するなど情報公開を行うとともにパブリックコメントの実施や学識経験を有する者、関係住民、関係地方公共団体の長の意見を聴くなど、筑後川水系ダム群連携事業の検証が進められている。

そのうえで、総合的な評価の結果として最も有利な案は「ダム群連携案」であるとした点について、当委員会は、検証に係る検討の進め方、検討内容にも不備がないことを確認した。

・パブリックコメント並びに関係住民からの意見聴取では、ダム群連携案による地域社会や環境等への影響を心配する意見や、ダム群連携案を継続しその早期完成を望む意見などを含め様々な意見がある。

学識経験を有する者の意見では、筑後川水系ダム群連携事業を継続することに否定的な意見はない。

関係地方公共団体の長である福岡県知事、佐賀県知事への意見聴取では、「筑後川水系ダム群連携事業について「継続」することが妥当である」との方針に異論はありません、「今後、この対応方針（原案）に基づき速やかに検証を進め、国土交通大臣の対応方針を早期に決定していただくようお願いいたします」との回答を得ている。

当委員会は、以上のような意見を尊重すべきものと考えます。

・事業の投資効果（費用対効果分析）においては、基準年度である平成 28 年度の全体事業における B/C は 2.1、残事業における B/C は 2.0 であることを確認した。

【小倉地方合同庁舎】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

○報告

事務局より報告対象事業（河川 2 事業、ダム 1 事業）について報告。

【山国川床上浸水対策特別緊急事業】

【山国川直轄河川改修事業】

【鶴田ダム再開発事業】